

検証 : 広域連携拠点都市

戦略調査事業部 副主任研究員 山崎 清
研究員 西野 郁夫

はじめに

首都圏は我が国の政治、経済、文化等の面で中心的な役割を果たし、世界のなかでも重要な役割を担っている。その一方で、東京一極集中等による大都市問題を抱えており、各地域の中心となるべき都市を業務機能等の諸機能の集積の核として重点的に育成・整備し、バランスの取れた地域構造に改善していくことが必要とされている。そこで、第5次基本計画では、目指すべき地域構造として「分散型ネットワーク構造」を掲げ、広域的な機能を担い連携・交流の要となる都市を**広域連携拠点**として育成・整備し、**地域における生活や諸活動の中心を担う拠点的な都市を中心に自立性の高い地域を形成すること**とされている。また、関東北部・東部地域及び内陸西部地域においては、「環状方向に地域の連携を図る」ことを期待されている。

しかしながら、昨今の都心回帰現象により、更なる東京への一極集中が進行しつつあり、広域連携拠点としての都市の育成・整備についての批判もあるのが現状である。

そこで、本稿では、これらの背景のもとに、都市の現状分析における検証事例として、『広域連携拠点都市の進捗状況』について分析を行い、その結果及び考察をまとめる。

広域連携拠点都市の分析の視点

第5次首都圏基本計画の地域整備の基本的考え方として、広域連携拠点都市は「東京都市圏においては、**自立性の高い地域**の形成を目指し、各都市が**地域の拠点**となるように**機能の集積を高める**」とされており、また、関東北部・東部地域及び内陸西部地域においては「首都圏における大環状連携軸を形成する」とされている。

これらを考慮し、本稿では以下に挙げる項目に着目し広域連携拠点都市の現状分析を行った。

- 1. 人口及び機能の集積 (集積度)
- 2. 地域の拠点としての役割 (拠点性)
- 3. 職住の機能を備える自立した都市 (自立性)
- 4. 地域間の連携の強化 (連携性)

また、これらの項目を評価するための指標として下表にあげる項目について分析を行い、広域連携拠点都市の現状分析を行っている。

図表1 分析項目と評価指標一覧

分析項目		評価指標
1. 集積度		
人口 (首都圏シェア率)		人口 (各都市) / 首都圏内総人口
人口移動の概況		人口移動 (転入出) 数
民間事業所 (首都圏シェア率)		事業所数 (各都市) / 首都圏内事業所数
集積の成長度	人口転入出率	人口の転入数 / 転出数
	民間事業所の開廃業率	開業数 / 廃業数
2. 拠点性		
昼夜間人口比		昼間人口 / 夜間人口
23区への依存度		23区への通勤・通学率
3. 自立性		
職住比		従業者数 / 夜間人口
流出率		他都市への通勤通学者数 / 夜間人口
4. 連携性		
		物資流動量の推移

広域連携拠点都市の現状分析

1. 広域連携拠点都市への集積

広域連携拠点都市における人口及び業務(事業所)の集積がどの程度進行しているのかという視点から以下の分析を行っている。

(1) 人口の対首都圏シェア

首都圏内での人口シェア率及びその伸び率を[図表2]に示し、広域連携拠点都市における人口集積の現状の分析を行った。

北関東の広域連携拠点都市におけるシェア率及び伸び率は鈍化の傾向にあるが、他の広域連携拠点都市では、人口の集積という面では首都圏内の他都市及び23区と比較しても成長が進んでいることがわかる。

(2) 人口移動の概況

首都圏内における人口移動の概況を見ると、広域連携拠点間、広域連携拠点 23区、その他間で増加しており、23区 広域連携拠点、23区内々の人口移動が減少して

いる[図表3]。

広域連携拠点と23区における人口移動の関係は、都心部の地価下落に起因する都心回帰の傾向から転入出の差は縮まっているものの、依然として広域連携拠点に転入超過であり、23区から広域連携拠点への流入が進行していることがわかる。

特に、広域連携拠点都市間での人口移動が多く、移動先としての選択が高まっていることから、広域連携拠点の成長がうかがえる。

(3) 事業所数の対首都圏シェア

広域連携拠点都市における業務機能の集積及び成長度合いを対首都圏シェアによって検証する[図表4]。

概して人口の集積度の高い都市ほど事業所の集積が高く、都心部周辺の都市で事業所のシェア率、伸び率ともに高くなっていることがわかる。また、対首都圏シェアの伸びは北関東を除く都市で高く、集積が進展していることがうかがえる。

(4) 集積の進行度(成長度)

人口及び業務の集積の推移から広域連携拠点都市の成長度を[図表5]に示している。チャートの右上に行くほど人口の転入超過、且つ、業務活動の進展を示しており、人口、機能の集積という点で都市の成長度合いが高いことが言える。

民間事業所の開廃業率の値を見ると首都圏全体でマイナス成長であるが、広域連携拠点都市での開廃業率の値は23区と比較して高い数値を示しており、マイナス度が緩やかであるといえる。

全体の傾向としては、人口移動の状況と同様であり、首都圏中心部に近い(都内西部の地域などの)広域連携拠点都市が首都圏平均を上回っている状況である。

開廃業率が1.0を上回っている都市は牛久、相模原のみである。

共に首都圏平均を上回っているのは町田・相模原、牛久、土浦・つくば・牛久、さいたま、厚木等であり、また、開廃業率でわずかに首都圏平均を下回っているものの、千葉、越谷、成田においても比較的高い成長度を示している。逆に、宇都宮、水戸、甲府では、両指標共に首都圏平均を下回っている。

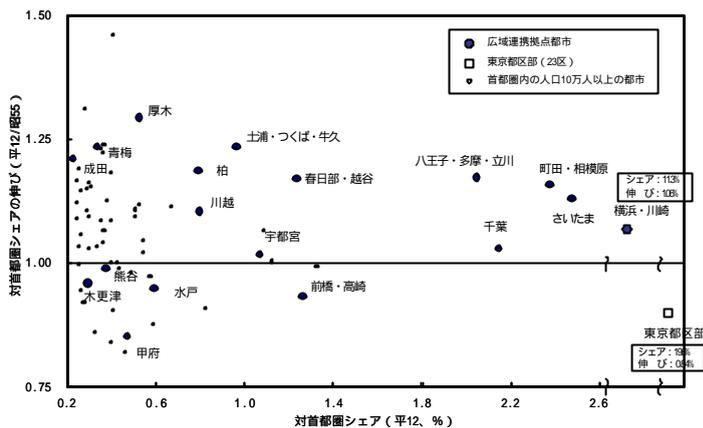
以上のことから首都圏中心における広域連携拠点都市の成長度が高いこと、そして、北関東における広域連携拠点都市の成長度の鈍化の傾向がある事がわかる。

2. 広域連携拠点都市における拠点性

ここでは、各都市における昼夜間人口比および、東京都区部(23区)への通勤通学率を指標として広域連携拠点の拠点性を評価する。

縦軸に「23区への通勤通学率」の変化、横軸に「昼夜間人口比」の変化を示すことにより、広域連携拠点都市

図表2 人口の首都圏シェア及び伸び率



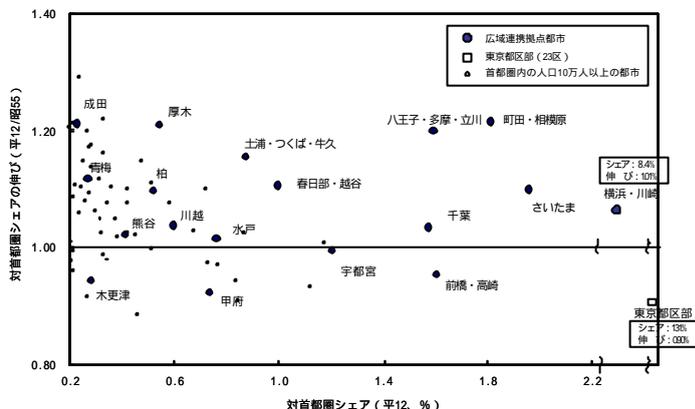
出所: 国勢調査より株式会社価値総合研究所作成

図表3 人口移動の状況

	平成2		平成12	
	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
広域連携拠点間	616,753	12.07	755,802	13.75
広域連携拠点 23区	164,158	3.21	215,475	3.92
23区 広域連携拠点	370,532	7.25	260,122	4.73
23区内	574,018	11.24	567,968	10.33

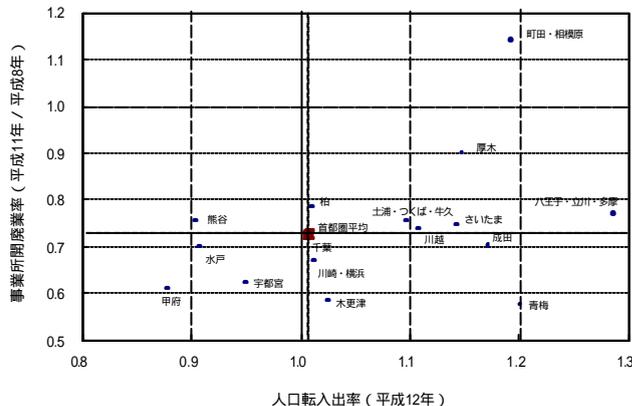
出所: 国勢調査より株式会社価値総合研究所作成

図表4 事業所数の対首都圏シェア及び伸び率



出所: 事業所・企業統計調査により株式会社価値総合研究所作成

図表5 広域連携拠点都市における集積度



出所: 国勢調査、事業所・企業統計より株式会社価値総合研究所作成

の拠点性を評価する[図表6]。チャートにおいて、右下に位置する都市ほど拠点性が高まっていることを示している。

両指標において首都圏平均を上回っているのは、前橋・高崎、宇都宮、熊谷等であり、北関東の都市における拠点性が高いことがわかる。逆に、さいたま、横浜・川崎、柏などの東京近郊の都市においては「23区への通勤通学率」、「昼夜間人口比」ともに平均を下回っており、他の都市と比較して拠点性は低い。

また、八王子、立川、青梅では、「23区への通勤通学率」、「昼夜間人口比」ともに高い値が得られ、23区への依存度が高いものの、昼間人口の多さを示している。

平成2年～12年における拠点性の変化を[図表7]に示しているが、都心部に近い北関東の各都市において23区への依存度が高まりつつあるのに対し、比較的都心に近いエリアの各都市では、依存度は低くなり、昼夜間人口も高まりつつあることを示している。以上より、近年、都心部周辺の広域連携拠点都市において、拠点性が高まりつつあることがわかる。

3. 広域連携拠点都市における自立性

職住比（職住比＝従業者数／夜間人口）及び流出率（他都市への通勤・通学率）によって自都市における労働供給を自都市内での労働需要で賄っているか、または、労働需要を自都市内の労働供給で賄っているか、という視点から、各都市における自立性の分析を行う。

ここでは、職住比によって、自都市の労働需要（従業の機会）と自都市の労働供給（労働力）の関係を示し、他都市への流出率から自都市への通勤通学の状況を示すことで各都市における自立性の分析を行う。

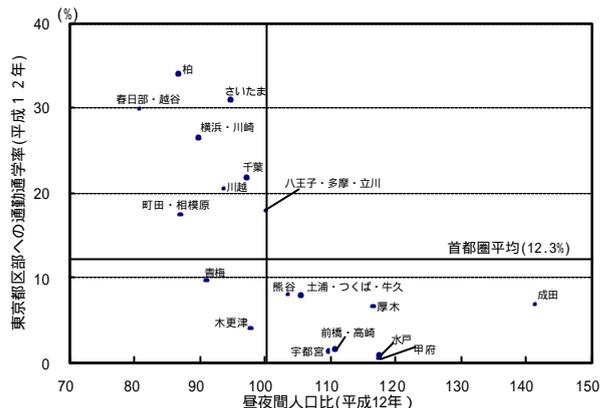
[図表8]は上記指標を用いて広域連携拠点都市の自立性を示したグラフである。職住比が高く流出率が低いほど自立性の高い都市であることがいえる。

個別の都市を見ると、拠点性と同様に、宇都宮、前橋・高崎、水戸、甲府などの北関東の広域連携拠点都市において職住比、流出率ともに平均を上回っており、自立性が高い。

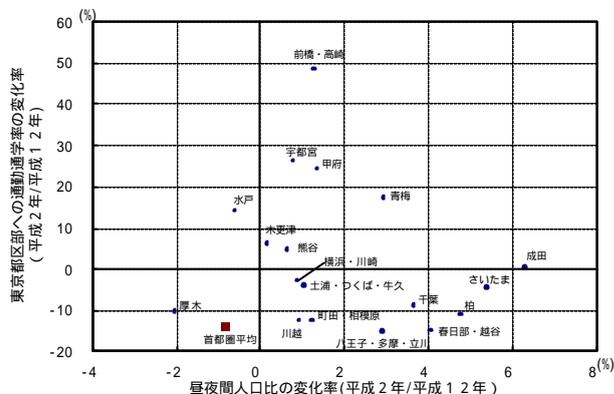
流出率、職住比ともに首都圏平均を下回るのは、町田、多摩、柏、川崎、八王子などの首都圏中心部に多く見られ、23区への依存度が高いことが影響していることが考えられる。

また、[図表9]では、自立性の変化を示しているが、現状として流出率が比較的高い都市（都心部に近い都市）において、流出率、職住比ともに成長の過程にあることがわかる。逆に、北関東の各都市では職住比は成長の傾向があるが、流出率が高まる傾向にあり、交通インフラの整備等によって他都市への通勤通学が増加していることがうかがえる。

図表6 広域連携拠点都市における拠点性

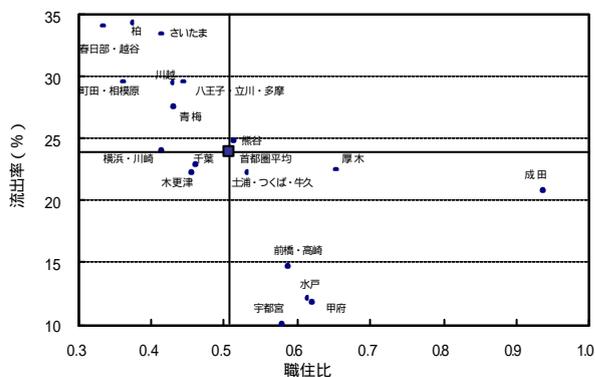


図表7 広域連携拠点都市における拠点性の変化

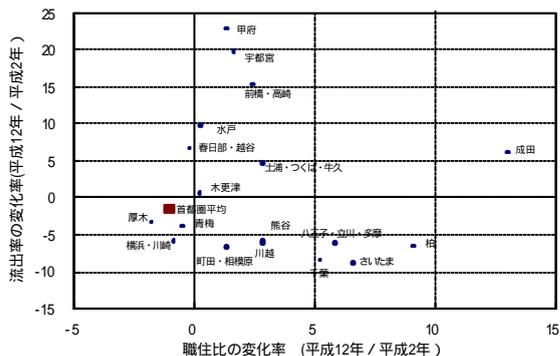


出所：国勢調査より株式会社価値総合研究所作成

図表8 広域連携拠点都市における自立性



図表9 広域連携拠点都市における自立性の変化



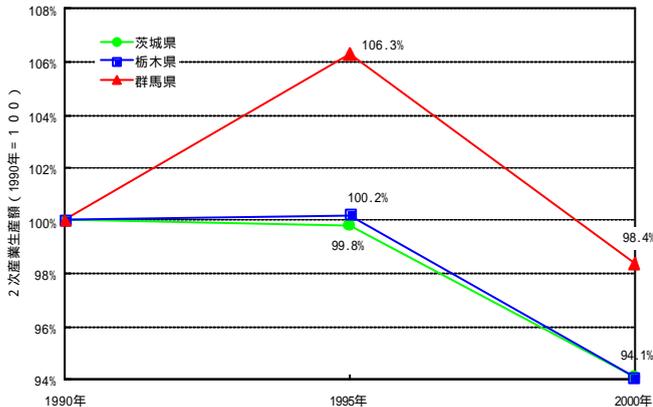
出所：国勢調査、事業所・企業統計より株式会社価値総合研究所作成

4. 地域間の連携（北関東の拠点都市間の交流）

(1) 北関東の経済状況

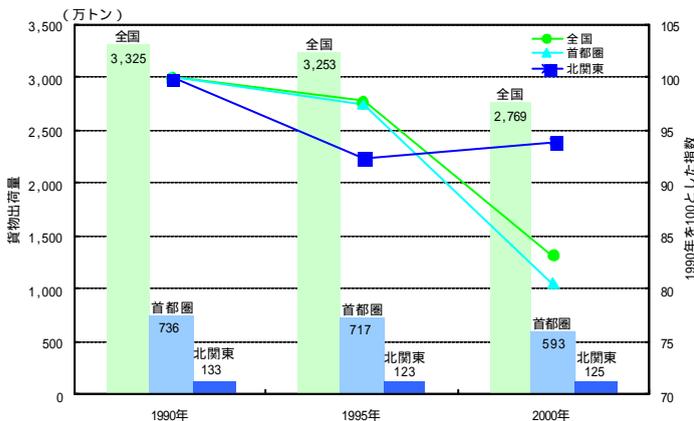
我が国全体の経済のサービス産業化、製造業の東アジアへの移転等により、北関東3県の2次産業生産額は1990年から2000年までに大幅に減少している[図表10]。

図表10 北関東3県の2次産業生産額の変化



出所：県民経済計算年報より株式会社価値総合研究所作成

図表11 全国、首都圏、北関東の物流量の変化



出所：全国貨物純流動調査より株式会社価値総合研究所作成

図表12 北関東における物資物流量の推移（1990～99年）

	水戸市	宇都宮市	前橋市	高崎市	合計	
工業製品	水戸市		-5,700	130,000	0	124,300
	宇都宮市	136,944		54,500	92,500	283,944
	前橋市	0	317,370		5,528,750	5,846,120
	高崎市	0	90,700	4,249,536		4,340,236
	合計	136,944	402,370	4,434,036	5,621,250	
全品目	水戸市		62,060	130,000	-3,780	188,280
	宇都宮市	-2,056		-3,914,488	92,500	-3,824,044
	前橋市	-184,000	341,370		2,706,743	2,864,113
	高崎市	0	-1,267,427	7,764,200		6,496,773
	合計	-186,056	-863,997	3,979,712	2,795,463	5,725,122

注) 表側：発地、表頭が着地を示す。単位：万トン/年

出所：道路交通センサスより株式会社価値総合研究所作成

生産活動に密接な関係を持つ北関東3県内の物の移動は減少している。これらの観点から広域連携拠点間の交流も減少していることが見込まれる。

(2) 北関東の物資流動状況

[図表11]において、全国、首都圏及び、北関東3県における物資流動状況を見ると、1990年から2000年までに全国、首都圏では大幅に減少の傾向があるが、北関東3県では、1995年から2000年にかけて増加の傾向にある。

[図表12]では、北関東の広域連携拠点都市間の物資の流動状況を示している。主に、工業製品の流動が1990年から1999年までに大幅に増加している。水戸 宇都宮では減少しているものの、全拠点間で増加している。

全品目で見ると、増減があるが、北関東内の流動は572トン/日程度増加している。

(3) 北関東の拠点都市間の交流

以上より、北関東3県における2次産業生産額は大幅に減少しているが、物資流動状況を見ると増加の傾向にあることがわかる。

また、広域連携拠点都市間の物流では、水戸 宇都宮を除く全拠点間で増加しており、北関東の広域連携拠点間の交流が増加の傾向にあることを示している。

おわりに

本稿では、「分散的集中構造」に向けた首都圏における広域連携拠点都市の整備・育成の進捗状況についての検証事例をまとめた。

昨今の都心回帰現象により広域連携拠点都市をはじめとする東京近郊における都市の成長が疑問視されているものの、各データによる検証の結果、広域連携拠点都市における集積度、拠点性そして自立性はわずかながらではあるが、成長の過程にあることが示されている。また、北関東における各都市の連携も高まる傾向にあることがわかる。

高度経済成長期には、東京一極集中の様相を強め、都市構造は急激な変化を遂げた。しかしながら、高度経済成長期は、10%前後のGNP成長率を継続する等、世界史上でも類を見ないケースであり、都市の成長という観点から見ても当時のようなドラスティックな変化は起こりえない現象なのである。

これらを考慮すると、本稿で分析・検証してきた広域連携拠点都市の自立性、拠点性は着実に進展してきていると考えられる。